

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	8,940	流 動 負 債	646
現 金 及 び 預 金	6,584	未 払 金	481
売 掛 金	429	未 払 消 費 税 等	22
有 価 証 券	632	未 払 費 用	43
短 期 貸 付 金	590	預 り 金	29
立 替 金	100	賞 与 引 当 金	40
未 収 還 付 法 人 税 等	168	そ の 他	27
そ の 他	435	固 定 負 債	5,494
固 定 資 産	55,500	長 期 借 入 金	5,000
有 形 固 定 資 産	3,942	繰 延 税 金 負 債	415
建 物	2,435	資 産 除 去 債 務	79
構 築 物	72	負 債 合 計	6,141
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	466	純 資 産 の 部	
土 地	954	株 主 資 本	57,217
建 設 仮 勘 定	12	資 本 金	3,000
無 形 固 定 資 産	349	資 本 剰 余 金	56,797
ソ フ ト ウ ェ ア	339	資 本 準 備 金	750
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	56,047
投 資 そ の 他 の 資 産	51,208	利 益 剰 余 金	10,477
投 資 有 価 証 券	3,552	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,477
関 係 会 社 株 式	44,529	繰 越 利 益 剰 余 金	10,477
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,700	自 己 株 式	△13,057
敷 金 及 び 保 証 金	385	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,082
そ の 他	40	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,082
		純 資 産 合 計	58,299
資 産 合 計	64,441	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,441

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

科 目				金 額	
				百万円	百万円
営	業	収	益		10,649
営	業	費	用		4,665
営	業	利	益		5,983
営	業	外	収	益	
受	取	利	息	64	
受	取	配	当	96	
保	険	配	当	24	
為	替	差	益	146	
そ	の		他	94	427
営	業	外	費	用	
支	払	利	息	77	
そ	の		他	4	81
経	常	利	益		6,328
特	別	利	益		
投	資	有	価	証	60
税	引	前	当	期	
法	人	税	、	住	民
法	人	税	等	調	整
当	期	純	利	益	
					60
					6,389
					229
					27
					257
					6,132

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 750	百万円 56,047	百万円 56,797
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	—	—	—	—
剰余金の配当(中間)	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	750	56,047	56,797

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	百万円 6,306	百万円 6,306	百万円 △13,057	百万円 53,046
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	△980	△980	—	△980
剰余金の配当(中間)	△980	△980	—	△980
当 期 純 利 益	6,132	6,132	—	6,132
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	4,171	4,171	△0	4,170
当 期 末 残 高	10,477	10,477	△13,057	57,217

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 860	百万円 860	百万円 53,907
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△980
剰余金の配当(中間)	—	—	△980
当 期 純 利 益	—	—	6,132
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	221	221
当期変動額合計	221	221	4,392
当 期 末 残 高	1,082	1,082	58,299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、不動産賃貸収入及び配当金収入であります。各収益の認識基準は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料

子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 不動産賃貸収入

賃貸借契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

(3) 配当金収入

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

なお、重要な変動対価の額等はありません。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

4,286百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

1,136百万円

短期金銭債務

32百万円

長期金銭債務

5,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

10,648百万円

営業費用

480百万円

営業取引以外の取引高

136百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,859,190	169	—	4,859,359

(注) 普通株式の自己株式の増加169株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

未払事業税金

△4

賞与引当金

12

投資有価証券評価損

42

子会社株式評価損

428

減損損失

6

資産除去債務

20

その他の

97

繰延税金資産小計

603

評価性引当額

△565

繰延税金資産合計

37

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△437

その他の

△16

繰延税金負債合計

△453

繰延税金負債の純額

△415

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 有) 所 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本管財株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の受入	経営指導料の 受取(注)1	3,113	売掛金	291
				—	—	長期借入金	5,000
				利息の支払 (注)2	36	—	—
				配当金の 受取	3,603	—	—
				給与計算代行 業務料の受取 (注)1	47	—	—
	株式会社日本管財環境 サービス	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の援助	資金の貸付 (注)2	200	短期貸付金	—
				資金の回収 (注)2	200		
				利息の受取 (注)2	0	流動資産 その他	—
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経 営 指 導 資金の援助	資金の貸付 (注)2	—	短期貸付金	590
				資金の回収 (注)2	1,710		
				資金の貸付 (注)2	2,400	関係会社 長期貸付金	2,700
				資金の回収 (注)2	—		
				利息の受取 (注)2	33	—	—
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	増資の引受 (注)3	284	—	—
	Nippon Kanzai Deutschland GmbH	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	増資の引受 (注)4	1,018	—	—

(注) 1. 取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

2. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. NIPPON KANZAI USA, Inc. が行った増資を当社が引き受けたものであります。

4. Nippon Kanzai Deutschland GmbHが行った増資を当社が引き受けたものであります。

5. 上記の取引金額には、為替差損益は含まれておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,605円13銭
1 株当たり当期純利益	168円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。